

[応募に必要な様式一式]

様式第1 応募申請書

(第1号事業)

別紙1-1 事業実施計画書(第1号事業用)

別紙1-2 経費内訳(第1号事業用)【Excel】

別紙1-3 カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

(第2号事業)

別紙2-1-1 事業実施計画書(第2号事業用)

別紙2-1-2(その1) 建屋ごとのCO₂排出量削減効果等一覧表【Excel】

別添1 システム図【Excel】

別添2 設備機器導入前後比較表【Excel】

別紙2-1-2(その2) 事業全体のCO₂排出量削減効果集計表【Excel】

別紙2-1-2(その3) 年間ごとCO₂排出効果見込み【Excel】

別紙2-2 経費内訳(第2号事業用)【Excel】

別紙2-3 カーボン・マネジメントの推進方針

推薦書

暴力団排除に関する誓約書

様式第1

番号

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

申請者 住 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 事業実施計画書
2. 経費内訳
3. (第1号事業の場合)カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針
(第2号事業の場合)カーボン・マネジメントの推進方針
4. その他参考資料

別紙 1 - 1

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第1号事業用)

事業名	* 事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 * 原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。		
事業実施の 団体名	* 共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。		
分類	* 「都道府県」「政令市」「政令市未満市町村」「特別区」及び「地方公共団体の組合」のいずれかを 記入すること。		
会計の区分	* 「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 * 「特別会計」で特定収入割合が 5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。		
申請者 (代表事業者)	代表者 * 様式第1・応募申請書の「申請者」と同一であること。		
	氏名	役職名	
	事業責任者 * 事業の責任者となる方。		
	氏名	役職名	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
			* アドレスの間違いに注意すること。
	事業担当者 * 事業の窓口となる方。		
	氏名	役職名	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
		* アドレスの間違いに注意すること。	
共同事業者	団体名		
	代表者		
	氏名	役職名	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
		* アドレスの間違いに注意すること。	

<1. 事業の内容>

1) 次の①～③の区分に当てはまるものに「レ点」でチェックを入れること。

- ①事務事業編を政府の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に掲げる目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。
- ②事務事業編に基づく取組が現行のものとは比べて大幅な強化・拡充となるものであること。
- ③カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。

③は必須。ただし、整備済みの場合は省略可。

2) 事業者の事務及び事業（事務事業編）の現状について

(A) 温室効果ガス（特にエネルギー起源 CO₂）総排出量の把握

*「現在調査中。」、もしくは「現在の数値を把握できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

(B) 温室効果ガス（特にエネルギー起源 CO₂）総排出量の分析

*事務事業編の該当箇所の写しなど、根拠資料を添付すること。

*「現在分析中。」、もしくは「現在のところ、分析ができておらず、本事業で分析を実施する。」との記入でも可。

3) 事業の目的及び内容

(A) 目的【400字以内】

注 文中に 2013 年度（基準年度）及び 2030 年度（目標年度）の事務事業編における温室効果ガス（特にエネルギー起源 CO₂）総排出量 [t-CO₂]、並びに削減率 [%] をそれぞれ記載すること

*「本自治体では、現在事務事業編を策定していないが、政府の地球温暖化対策計画の基準年度である 2013 年度の温室効果ガス総排出量は〇〇t-CO₂であることを把握している。本事業ではこれを政府の地球温暖化対策計画の目標年度である 2030 年度に〇〇t-CO₂、率にして〇〇%削減し、政府の目標と遜色のない削減率 40%を目指した事務事業編を策定するために、現状の温室効果ガス総排出量等を調査・分析し、温室効果ガス排出量削減のための具体的な施策の抽出を行う。また、事務事業編の目標達成を確実にするため、全庁的な PDCA を有したカーボン・マネジメント体制の確立を目的とする。」など。

*「本自治体では、現在事務事業編を策定しており、政府の地球温暖化対策計画の基準年度である 2013 年度の温室効果ガス総排出量は〇〇t-CO₂であることを把握しているが、現行事務事業編の削減目標は政府の地球温暖化対策計画の目標年度である 2030 年度において〇〇t-CO₂、削減率〇%と政府の目標と比べて低い目標となっている。本事業では 2030 年度における自治体の温室効果ガス総排出量を〇〇t-CO₂とし、政府の目標と遜色のない削減率 40%を目指した事務事業編に改定するため、現状の温室効果ガス総排出量等を調査・分析し、温室効果ガス排出量削減のための具体的な施策の抽出を行う。また、事務事業編の目標達成を確実にするため、全庁的な PDCA を有したカーボン・マネジメント体制の確立を目的とする。」など。

*「本自治体では、現在のところ、政府の地球温暖化対策計画と遜色のない目標を掲げた事務事業編を策定してはいるが、その目標を確実に達成するために、現行の取組を大幅に強化・拡充し、さらなる省エネルギー対策を見出すための調査・検討を行う。また、現行のカーボン・マネジメント体制を点検し、これを強化することを目的とする。」など。

*2013 年度の温室効果ガス総排出量を把握していない場合は、「現在調査中」、「本事業にて調査の予定」等の表現も可。

*「4) 調査対象施設」の内容と整合性が取れていること。

(B) 内容【600字以内】

*エネルギー使用量の分析(過去の年間推移、月別推移、エネルギーバランス等)、省エネルギー診断による施策の洗い出し(運用改善(チューニング)、機器の効率化、老朽化設備の更新等)等、できる限り具体的に記入すること。

*見積書を徴取する際に業者に提示した仕様書を添付すること。

*「4) 調査対象施設」の内容と整合性が取れていること。

4) 調査対象施設

(A) 調査対象施設数： 施設

(B) 各施設の名称及び用途

(C) 延べ床面積 (㎡)

* 数値が記入された根拠資料を添付すること。

* (B) 及び(C)については一覧表にまとめることも可

(D) 調査対象にする理由【600字以内】

* 「本自治体の事務及び事業に関わる施設数は非常に多く、全施設を対象とした調査・検討を実施することは限られた期間、予算のもとでは現実的ではない。そこで、用途別に温室効果ガス総排出量が最も多い施設を抽出し、調査・検討を行うことにより温室効果ガスの削減に向けた方針を確立し、今後類似する施設へ波及させる予定である。」など

* 限られた期間、予算をどのように有効活用するかを記載すること。

5) 事業のスケジュール

* 空欄不可。

< 公告又は通知の時期 >

* 応募締め切り後、1 か月程度で採択・不採択通知を行うので、それから交付申請を行えることを踏まえて記入すること。

* 現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

< 契約の履行期間 >

* 事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。

< 2. 実施体制等 >

1) 実施体制

* 事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約手続・事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。

2) 資金計画

* 別紙 1-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

* 現時点における予定でも可。その場合、予算書の写しは添付不要。

< 3. 事業実施に関連するその他の事項 >

1) 本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定状況

* 政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクール・プラス事業)において、環境分野での指定(認定)等がされている、都市再生特別措置法に基づく都市機能誘導区域又は居住誘導区域における事業である場合は、その旨を記入するとともに、その証明書の写しを添付すること。COOL CHOICE に賛同している場合は、「賛同証明書」の写しを添付すること。

* 特になければ「該当なし。」と記入すること。

2) 他の補助金との関係

* 本申請内容について、本補助制度以外に活用できる他の補助制度が存在しないかどうかを必ず確認すること。その結果、他の補助制度が存在しない場合は、本補助金制度に申請することが可能である。申請が可能な場合は、「申請可能な他の補助制度の有無を確認した結果、他に申請可能な補助制度はない。」と記入すること。

3) 許認可、権利関係等の調整状況

- * 事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項があれば記入すること。
- * 該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。
- * 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

< 4. 確認事項 >

公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「2. 対象事業の要件」の他、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。

チェック欄

- (←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

申請者()は、標記の基本方針について、次のとおり取り組みます。

1. カーボン・マネジメント体制について

1) カーボン・マネジメント体制

* 空欄不可。

* 本基本方針で目指すカーボン・マネジメント体制を記入すること。

* 「首長(又は組織全体を統括できる役職)をトップとする CO₂ 排出削減プロジェクトチームを立ち上げる。チームリーダー●●、推進担当××、……である。これらの各部署の責任者と共に定期的な省エネ部会を開催し、計画の着実な遂行と新たな取組を創出することにより、2030 年度における政府の地球温暖化対策計画と比べて遜色ない温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指す。」など。

* 「現在のところ、体制が整備できていないが、本事業の○○調査結果を基に体制を整備し、ISO50001 を参考とした独自の EMS 体制を目指す。」との記入でも可。

* カーボン・マネジメントの体制図を記載することが望ましい。

2) カーボン・マネジメントの対象施設数: 施設 ※

※ 施設の一覧表を添付すること。

* 「現在調査中。」、もしくは「現在把握できておらず、本事業で調査を実施する。」は不可。

* 事業者の事務及び事業(事務事業編)に関する全ての施設を記入すること。

3) 職員意識の啓発や関係団体への協力要請

* 該当するものがあれば記入し、根拠資料をそれぞれ添付すること。

* 本事業の実施後に実施予定のものでも可。その場合、実施予定時期・頻度を記入すること。

< 職員意識の啓発 【200 字以内】 >

* 「CO₂ 排出削減プロジェクトチーム主催の省エネパトロール」「●●講習会の実施」など。

< 関係団体への協力要請 【200 字以内】 >

* 関係団体とは施設管理受託業者・指定管理者などを指す。

4) 実施方法・評価・改善 【400 字以内】

* エネルギー起源 CO₂ 排出量削減の評価・改善に関して、主な対象施設ごとに定量的な削減目標を設定し、特に首長等による年次総括を実施し、責任者を配置するなど、実効性が担保された体制である旨を記入すること。

* 地球温暖化対策計画に沿ったもしくは遜色ない目標の達成に向けて、どのように体制を構築し、運用改善を行っていくのか具体的に明記すること。

2. 設備機器の新規及び更新に関する整備計画や省エネ機器の導入基準、設備の運用改善方針について

<設備機器の新規及び更新に関する整備計画【200字以内】>

*「吸収式冷凍機の更新」「照明のLED化」など。

*設置した年度ごとに各設備の数量を記入し、「古い年度に導入したもから順次更新する。」などと記入すること。

<省エネ機器の導入基準【200字以内】>

*L2-techリストにある機器など CO2 排出削減効果の高い機器を導入する旨であること

<設備の運用改善方針【200字以内】>

*熱源設備の運転方法の最適化に向けた方針や空調設備の温度設定や運転時間の見直し、照明機器の最適化に向けた方針について記入すること

別紙2-1-1

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第2号事業用)

事業名	* 事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 * 原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。		
事業実施の 団体名	* 共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。		
分類	* 「〔都道府県〕・〔政令市〕・〔民間企業〕」、〔「財政力指数が全国市町村平均(0.50)以上の政令市未滿市町村・特別区〕〕、〔「地方公共団体の組合・財政力指数が全国市町村平均(0.50)未滿の政令市未滿市町村・特別区〕〕のいずれかを記入すること。 * 「単年度事業」又は「複数年度事業」のいずれかを記入すること。		
会計の区分	* 地方公共団体が申請する場合は「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 * 「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。		
申請者 (代表事業者)	代表者 * 様式第1・応募申請書の「申請者」と同一であること。		
	氏名	役職名	所在地
	事業担当者 * 事業の窓口となる方。		
	氏名	役職名	所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
			* アドレスの間違いに注意すること。
共同事業者	団体名		
	代表者		
	氏名	役職名	所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
			* アドレスの間違いに注意すること。

<1. 事業の内容>

1) 設備の導入に関する事項(概要)

* 導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記入し、エネルギー起源 CO₂の削減にどのように資するかについて記入すること。

また本事業の実施について自治体としてのエネルギー対策の中の位置づけを記入すること。

(A) 目的・目標

* 地球温暖化対策計画に沿ったもしくは遜色のない目標であるか、または改定時に変更するのであれば改定時期を記入すること。

* 本事業は先進的・モデル的な取組によるカーボン・マネジメントに係るノウハウの普及を視点に目的・目標を検討した事業であること。なお、詳細は以降の概要項目に記入すること。

* 地球温暖化対策計画の2030年度にエネルギー起源 CO₂年間排出量40%削減(2013年度基準)の目標に対する本取組の位置づけを文中に必ず記入すること。

例)「本市において空調に使うエネルギーが事務事業編の全体の30%を占める。その空調設備の熱源として老朽化した吸収式冷温水発生機が20台残っており、そのうち本事業においては〇〇台を高効率な空冷式ヒートポンプチャラーに更新するとともにシステム全体の効率改善に取り組み、大きくCO₂排出量削減を図る。この冷凍機の高効率化を残る設備についても2030年度までに完了することが2030年度までの目標削減量の23%を削減することとなり本取組は重要な計画の柱となる」など具体的に記入するとともに、今回の取組みをどのように他の施設に展開し、CO₂の更なる削減につなげるかについても記入すること。

(B) 設備機器・システムの特徴

* 別紙2-1-2(その1) 建屋ごとのCO₂排出量削減効果等一覧表(別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表)に記入すること。

例)システムの特徴

「当地域は1日の気温変化が大きく、部分負荷率の高い熱源機と付帯設備にインバータを設置するなど、システムCOPの向上を目的としたシステムを計画している。」「換気量を適正なものにチューニングし、外気負荷を大きく削減するものとしている。」など、単なる機器の更新ではなく、施設全体で複合的に省エネの検討をしていることなどが分かるように具体的に記入すること。

* 複数年度の場合、年度ごとにそれぞれ記入すること。

2) 事業実施場所の地図

* 縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。

* 複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。

* 事業が複数年度にわたる場合、どの年度に実施するかを事業実施場所ごとに明記すること。

* 別紙への記入可。

* インターネット上の地図を利用しても可。

3) 事業対象施設

* 施設名称及び住所を記入すること。

* 別紙への記入可。

<2. エネルギー起源 CO₂ 排出削減効果>

注:J-クレジットの活用はできません。

1) エネルギー起源 CO₂ 年間排出削減量、削減率

(A) 設備導入による年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2)ロ・ハ)

年間 CO₂ 削減量 :

年間 CO₂ 削減率 :

(B) 設備導入以外の運用改善による年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ホ・ヘ)

年間 CO₂ 削減量 :

年間 CO₂ 削減率 :

(C) 取組全体の年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) チ・リ)

年間 CO₂ 削減量 :

年間 CO₂ 削減率 :

(D) 年間ごと CO₂ 排出削減効果見込み(数値の根拠:別紙 2-1-2(その3)ワ)

平成 29 年度 (t-CO ₂)	平成 30 年度 (t-CO ₂)	平成 31 年度 (t-CO ₂)	平成 32 年度 (t-CO ₂)

(エネルギー起源 CO₂ 排出削減効果の算定方法)

本事業の CO₂ 排出削減効果の算定方法(Ⅰ、Ⅱ)について、該当するものに○をすること。

Ⅰ 補助事業者独自の算定方法の場合

Ⅱ 「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合

* いずれの算定方法においても、CO₂ 排出係数を電気以外は環境省作成「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(G.省エネ設備用)」(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html)に基づき算定し、電気については「電力事業者別排出係数(特定排出者の温室ガス排出量算定用)平成 28 年 12 月 27 日公表の(http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/h29_coefficient_rev.pdf)に基づき算定すること。

* CO₂ 削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼動時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。

* 算出方法Ⅰに特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。電卓等で数字が追えるようにすること。

* 算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル(G.省エネ設備用)」のダウンロード先:

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/calc_g.xls

* 算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO₂ 削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的な資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

(事業終了後の効果計測方法)

- * 事業完了日からその年度の3月までの期間及びその後3年間にわたり、環境大臣に対し、CO₂排出削減効果等に関する報告を年度ごとに行う必要があり、その際のCO₂排出削減効果をどのように計測するかを記入すること。
- 効果の算定は、推計値ではなく実測値で行う必要がある。

2) 費用効率性

補助対象経費支出予定額・・・a(別紙2-1-2(その2)イ)

- * 「別紙2-2 経費内訳」における「(4) 補助対象経費支出予定額」の金額を記入すること。
- 設備導入による効果・・・b(別紙2-1-2(その2)ニ)

運用改善による効果・・・c(別紙2-1-2(その2)ト)

費用効率性(円/t-CO₂)・・・a/(b+c)(別紙2-1-2(その2)ル)

- * 事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。
- * 別紙2-1-2(その2)の結果を転記すること。

(単年度事業)もしくは(複数年事業)のいずれかを記載すること。

費用効率性

補助対象経費支出 予定額(円) (イ)	設備導入による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂) (ニ)	運用改善 によるCO ₂ 削減量 (t-CO ₂) (ト)	取組全体 によるCO ₂ 削減量 (t-CO ₂) (ヌ)	費用効率性 (円/t-CO ₂) (ル)

- * 複数年の場合3年分の合計を記入すること。

<3. 設備機器導入要件>

「平成28年度版L2-Techリスト」（環境省）に基づく以下の表から、施設ごとに2区分以上の省エネルギー設備を含むこと。

表

記号	区分
あ	空調機(ヒートポンプ・個別方式)
い	熱源・空調機(ヒートポンプ・中央方式)
う	熱源・空調機(ヒートポンプ・中央方式)・熱源補機
え	熱源・空調機(気化式・中央方式)
お	熱源・空調機(吸収式・中央方式)
か	熱源・空調機(吸着式・中央方式)
き	熱源(ヒートポンプ)
く	給湯器(ヒートポンプ)
け	給湯器(ガス式)
こ	ボイラ
さ	コージェネレーション
し	照明器具
す	変圧器
せ	エネルギーマネジメントシステム

建屋名 : 区分表からの記号

〇〇〇庁舎 : (い)+(さ)

△△スポーツセンター : (さ)+(あ)+(け)

<4. 取組の先進性等>

取組の先進性・モデル性

*本事業の最も重要な評価ポイントであるため、申請する取組において客観的な先進性・モデル性があることを具体的に記入すること。記入に当たっては、何と比べてどのような点に先進性があり、何に対するモデルになり得ると貴団体が考えているのかを具体的に明記すること。

評価ポイント

取組みとしての先進性・モデル性

1) 自治体の特性(地域、規模など)を活かした新たな取組

- ・過去は老朽化、故障により同じものを入れ替えていたが負荷、使用頻度などを考慮し更新計画を立てる。
- ・老朽化更新についてアセットマネジメントの原単位管理から更新計画を立て、計画的な更新を行う。
- ・内部で設備更新の計画を立てていたが民間のノウハウを取り入れ(ESCO)更新計画を立てる。
- ・施設の統廃合を含むコンパクトシティ化を目指した事業計画に基づく導入事業。

等

2) 機器としての先進性

L2-Tech水準表に書かれた効率を基準とした同等もしくは近い効率を持つ機器を採用する等

3) システムとしての先進性・モデル性

熱源・空調の例

- ・同容量の機種への更新ではなく、現状の負荷の測定からダウンサイジングを実施
- ・熱源(大温度差)+ポンプ(変流量制御)+空調機(外気導入量の適正化)などのようにシステム全体での効率化検討の実施。

照明工事の例

- ・タスク・アンビエント方式の導入により更なる効率化を図る。
- ・照度基準の見直し、照度基準に沿った LED の本数、配置を照度分布から計画実行する。

エネルギーマネジメントシステムの例

- ・クラウド BEMS を導入し面的な管理を行う。

上記の取組みのように自治体としてあまり取り組まれていないような取組を実施し成功事例を他の自治体へと普及が見込めるような取組かどうかを評価。

例)全国的に事例の少ない〇〇モデルとして、施設の空調、照明を負荷追従型の最先端省エネ設備に更新すると共に CO₂の排出量が 2,000t-CO₂以上の施設、全てに BEMS を設置し、エネルギーの使用量、システム効率を一括管理する。そのモデル運用としては、システム効率が一定水準を下回る設備の更新計画と、全ての設備の効率維持をするためのメンテナンス計画を策定し、個別施設の効率化を促進させ、将来的には自治体が持つ主な公共施設をネットワークでつなぎ、エネルギーの使用状況と時間別エネルギー消費シミュレーションによりエネルギー需要を予測して CO₂排出量を極限まで減らすモデルを構築する予定である。

具体的な設備検討の取組みは1. 事業内容の1) (B) 設備機器・システムの特徴へ記載。

<5. 実施体制等>

1) 実施体制

- * 事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。

例)「補助事業の取りまとめは環境課、契約手続・事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。

- * 共同実施を行う場合には、工事終了後においても補助対象設備の維持管理、運用改善による CO₂ 排出削減、CO₂ 排出削減効果の把握を含め、代表事業者(リース会社等)と共同事業者(地方公共団体等)との連携体制及び役割分担についても記入すること。

2) 資金計画

- * 年度ごとに別紙 2-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。
- * 複数年度の場合も含めて、現時点における予定でも可。その場合、予算書の写しは添付不要。

<6. 事業実施に関連するその他の事項>

1) 本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定状況

- * 政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクール・プラス事業)において、環境分野での指定(認定)等がされている、都市再生特別措置法に基づく都市機能誘導区域又は居住誘導区域における事業である場合は、その旨を記入するとともに、その証明書の写しを添付すること。申請する自治体が COOL CHOICE に賛同している場合は、「賛同証明書」の写しを添付すること。
- * 特になければ「該当なし。」と記入すること。

2) 他の補助金との関係

- * 本申請内容について、本補助制度以外に活用できる他の補助制度が存在しないかどうかを必ず確認すること。その結果、他の補助制度が存在しない場合は、本補助金制度に申請することが可能である。申請が可能な場合は、「申請可能な他の補助制度の有無を確認した結果、他に申請可能な補助制度はない。」と記入すること。
- * 環境省補助金(グリーンプラン・パートナーシップ事業)で採択され、その普及方針等に位置付けられた事業に該当する場合はその普及方針を具体的に記入すること。

3) 許認可、権利関係等の調整状況

- * 事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。
- * 該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。
- * 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

<7. 事業実施スケジュール及び補助金希望額>

複数年度にわたる事業を希望する場合は下記の項目をそれぞれ年度ごとに記入してください。

1) 事業の実施スケジュール

*いずれも空欄不可。

*事業が複数年度にわたる場合は、年度ごとにそれぞれ記入すること。

<複数年度にわたる事業を希望する場合>

*事業を複数年度にわたって実施しなければならない理由を記入すること。

<交付申請の時期>

*応募締め切り後、1か月程度で採択・不採択通知を行うので、それから交付申請を行うことを踏まえて記入すること。

<入札・契約の時期>

*現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

<工事契約の履行期間>

*事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。

注 複数年事業で一括発注となる場合はその理由を記入すること。

例1) コージェネレーション本体の製作期間が6カ月掛かるために設置を含めると単年度での事業完了が困難なため。

例2) 庁舎新築での取組であるため、建築工程に沿って実施していくことから単年度での事業完了が困難なため。

2) 補助金所要額(別紙 2-2 を記入)

*別紙 2-2 のに記載されている補助金所要額を転記すること。

<8. 確認事項>

公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「2. 対象事業の要件」の他、特に第2号事業開始後に CO₂ 排出削減目標(算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。)の達成が難しい見込みとなった場合は、CO₂ 排出削減量・削減率の計算過程での錯誤が理由であっても、交付決定後に補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要性が生じたりすることがあり得ること、また、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

別紙2-1-2(その1)設備導入 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建屋名称	〇〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算定する基準年度*1	平成27年度

注1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。

2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分るように前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。

3 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
自動計算欄

設備導入による年間CO2削減効果*2

取組番号*3	導入設備の耐用年数(A)	取組年度	取組年度			合計	
			平成29年度	平成30年度			
1	15	取組名	熱源更新工事				
		導入する主な省エネ設備	空冷モジュールチラー				
		補助対象経費支出予定額*4	40,000,000			40,000,000 円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	280.8			280.8 t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	222.1			222.1 t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	58.7	0.0	0.0	58.7 t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	20.9	0.0	0.0	20.9 % (F=E/C×100)	
		CO2削減量	880.5	0.0	0.0	880.5 t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	45,429	0	0	45,429 円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*4*7	2,169,000			2,169,000 円/年	
1	15	取組名	空調機FANのインバータ化				
		導入する主な省エネ設備	エアハンドリングユニット				
		補助対象経費支出予定額*4	2,000,000			2,000,000 円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	55.9			55.9 t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	40.4			40.4 t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	15.5	0.0	0.0	15.5 t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	27.7	0.0	0.0	27.7 % (F=E/C×100)	
		CO2削減量	232.5	0.0	0.0	232.5 t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	8,602	0	0	8,602 円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*4*7	617,000			617,000 円/年	
2	15	取組名	照明のLED化				
		導入する主な省エネ設備	LED照明				
		補助対象経費支出予定額*4	28,400,000			28,400,000 円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	74.6			74.6 t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	33.2			33.2 t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	41.4	0.0	0.0	41.4 t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	55.5	0.0	0.0	55.5 % (F=E/C×100)	
		CO2削減量	621.0	0.0	0.0	621.0 t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	45,733	0	0	45,733 円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*4*7	1,646,000			1,646,000 円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0			0 円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0			0.0 t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0			0.0 t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0 % (F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	0 円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*4*7	0			0 円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0			0 円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0			0.0 t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0			0.0 t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0 % (F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	0 円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*4*7	0			0 円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0			0 円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0			0.0 t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0			0.0 t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0 % (F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	0 円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*4*7	0			0 円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0			0 円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0			0.0 t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0			0.0 t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0 % (F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0 t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	0 円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*4*7	0			0 円/年	
補助対象経費支出予定額合計			70,400,000	0	0	70,400,000 円	(イ) *8
算定する基準年度の年間CO2排出量合計			411.3	0	0	411.3 t-CO2/年	
設備導入による年間CO2削減量合計			115.6	0.0	0.0	115.6 t-CO2/年	(ロ)
設備導入による年間CO2削減率			28.1	0.0	0.0	28.1 %	(ハ)
設備導入によるCO2削減量合計			1,734.0	0	0	1,734.0 t-CO2	(ニ)
設備導入による費用効率性			40,600	0	0	40,600 円/t-CO2	
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			4,432,000	0	0	4,432,000 円/年	

- *1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨を記入すること。
- *2 当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
- *3 取組番号はシステム(機能を一体とする系統)ごととする。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。本設備における運用改善においても同一番号とすること。
- *4 補助対象として、該当する取組の事業費及びランニングコストは税込みを記入すること。
- *5 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *6 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *7 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別による単価を記載すること。
- *8 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

別紙2-1-2(その1)設備導入 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建屋名称	△△スポーツセンター
CO2排出量削減効果を算定する基準年度*1	平成27年度

- 注1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
 2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分かるように前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。
 3 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
 自動計算欄

設備導入による年間CO2削減効果*2		取組年度	平成29年度		合計
取組番号*3	導入設備の耐用年数(A)	取組名	削減効果	削減効果	
1	15	取組名	照明のLED化		
		導入する主な省エネ設備	高天井用LED照明		
		補助対象経費支出予定額*4	2,300,000		2,300,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	15.1		15.1 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	8.1		8.1 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	7.0		7.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	46.4		46.4 % (F=E/C×100)
		CO2削減量	105.0		105.0 t-CO2 (G=E×A)
		費用効率性	21,905		21,905 円/t-CO2 (B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	280,000		280,000 円/年
2	15	取組名	空調機の負荷見直し・高効率化		
		導入する主な省エネ設備	空冷パナソニックマルチエアコン		
		補助対象経費支出予定額*4	10,500,000		10,500,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	39.8		39.8 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	28.0		28.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	11.8		11.8 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	29.6		29.6 % (F=E/C×100)
		CO2削減量	177.0		177.0 t-CO2 (G=E×A)
		費用効率性	59,322		59,322 円/t-CO2 (B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	472,000		472,000 円/年
3	15	取組名	ボイラー更新及びヒート回収		
		導入する主な省エネ設備	蒸気ボイラー		
		補助対象経費支出予定額*4	25,000,000		25,000,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	140.0		140.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	88.0		88.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	52.0		52.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	37.1		37.1 % (F=E/C×100)
		CO2削減量	780.0		780.0 t-CO2 (G=E×A)
		費用効率性	32,051		32,051 円/t-CO2 (B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	790,000		790,000 円/年
		取組名			
		導入する主な省エネ設備			
		補助対象経費支出予定額*4	0		0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0		0.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0		0.0 % (F=E/C×100)
		CO2削減量	0.0		0.0 t-CO2 (G=E×A)
		費用効率性	0		0 円/t-CO2 (B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	0		0 円/年
		取組名			
		導入する主な省エネ設備			
		補助対象経費支出予定額*4	0		0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0		0.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0		0.0 % (F=E/C×100)
		CO2削減量	0.0		0.0 t-CO2 (G=E×A)
		費用効率性	0		0 円/t-CO2 (B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	0		0 円/年
		取組名			
		導入する主な省エネ設備			
		補助対象経費支出予定額*4	0		0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0		0.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0		0.0 % (F=E/C×100)
		CO2削減量	0.0		0.0 t-CO2 (G=E×A)
		費用効率性	0		0 円/t-CO2 (B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	0		0 円/年
		取組名			
		導入する主な省エネ設備			
		補助対象経費支出予定額*4	0		0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0		0.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0		0.0 % (F=E/C×100)
		CO2削減量	0.0		0.0 t-CO2 (G=E×A)
		費用効率性	0		0 円/t-CO2 (B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	0		0 円/年
補助対象経費支出予定額合計			37,800,000	0	37,800,000 円
算定する基準年度の年間CO2排出量合計			194.9	0	194.9 t-CO2/年
設備導入による年間CO2削減量合計			70.8	0.0	70.8 t-CO2/年
設備導入による年間CO2削減率			36.3	0.0	36.3 %
設備導入によるCO2削減量合計			1,062.0	0	1,062.0 t-CO2
設備導入による費用効率性			35,593	0	35,593 円/t-CO2
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			1,542,000	0	1,542,000 円/年

(イ) *8
 (ロ)
 (ハ)
 (ニ)

- *1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨を記入すること。
 *2 当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
 *3 取組番号はシステム(機能を一体とする系統)ごととする。また、複数事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
 *4 本設備における運用改善においても同一番号とすること。
 *5 補助対象として、該当する取組の事業費及びランニングコストは税込みを記入すること。
 *6 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *7 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *8 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別による単価を記載すること。
 *9 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

別紙2-1-2(その1)運用改善 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建屋名称	〇〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算定する基準年度*1	平成27年度

- 注1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
 注2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分るように前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。
 注3 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
 自動計算欄

運用改善による年間CO2削減効果*2		取組年度				合計	
取組番号*3	対象設備の耐用年数	平成29年度					
1	15	取組名	熱源の設定温度見直し				
		取組内容	冷水温度を冷房中間期2℃上げ、暖房中間期5℃下げることによる効率UP				
		主な対象設備	空冷モジュールチラー				
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*5	15				
		算定する基準年度の年間CO2排出量*6	222.1				222.1 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量*7	211.0				211.0 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	11.1				11.1 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	5.0				5.0 % (E=D/B×100)
		CO2削減量	166.5				166.5 t-CO2 (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*4	244,000				244,000 円/年
2	15	取組名	事務所照明の省エネ取組				
		取組内容	照度基準の見直しによる照明の間引き				
		主な対象設備	LED照明				
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*5	10				
		算定する基準年度の年間CO2排出量*6	28.0				28.0 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量*7	23.2				23.2 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	4.8				4.8 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	17.1				17.1 % (E=D/B×100)
		CO2削減量	48.0				48.0 t-CO2 (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*4	183,000				183,000 円/年
3	15	取組名	換気風量の見直し				
		取組内容	CO2濃度により換気風量を間引きし、空調負荷を低減する(約20%)				
		主な対象設備	天井換気扇				
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*5	5.0				
		算定する基準年度の年間CO2排出量*6	6.7				6.7 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量*7	5.4				5.4 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	1.3				1.3 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	19.4				19.4 % (E=D/B×100)
		CO2削減量	6.5				6.5 t-CO2 (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*4	52,000				52,000 円/年
		取組名					
		取組内容					
		主な対象設備					
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*5					
		算定する基準年度の年間CO2排出量*6	0.0				0.0 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量*7	0.0				0.0 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0				0.0 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	0.0				0.0 % (E=D/B×100)
		CO2削減量	0.0				0.0 t-CO2 (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*4	0				0 円/年
		取組名					
		取組内容					
		主な対象設備					
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*5					
		算定する基準年度の年間CO2排出量*6	0.0				0.0 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量*7	0.0				0.0 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0				0.0 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	0.0				0.0 % (E=D/B×100)
		CO2削減量	0.0				0.0 t-CO2 (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*4	0				0 円/年
		取組名					
		取組内容					
		主な対象設備					
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*5					
		算定する基準年度の年間CO2排出量*6	0.0				0.0 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量*7	0.0				0.0 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0				0.0 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	0.0				0.0 % (E=D/B×100)
		CO2削減量	0.0				0.0 t-CO2 (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*4	0				0 円/年
算定する基準年度の年間CO2排出量合計		256.8	0.0	0.0	256.8	t-CO2/年	
運用改善による年間CO2削減量合計		17.2	0.0	0.0	17.2	t-CO2/年	
運用改善による年間CO2削減率		6.7	0.0	0.0	6.7	%	
運用改善によるCO2削減量合計		221.0	0.0	0.0	221.0	t-CO2	
運用改善によるランニングコスト削減金額合計		479,000	0	0	479,000	円/年	

- *1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
 *2 当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
 *3 取組番号はシステム(機能を一体とする系統)ごととする。また、複数年度事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。本設備における運用改善においても同一番号とすること。
 *4 ランニングコスト削減金額は税込みで記入し算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
 *5 運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。(対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。)
 *6 該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *7 該当する運用改善後の対象設備における年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *8 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

*8
 (ホ)
 (ハ)
 (ト)

別紙2-1-2(その1) 設備導入 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建屋名称	〇〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算定する基準年度*1	平成27年度

- 注1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
 2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分るように前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。
 3 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
 自動計算欄

取組番号*3	導入設備の耐用年数(A)	取組年度	取組年度			合計
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	15	取組名	熱源更新工事			
		導入する主な省エネ設備	空冷モジュールチラー			
		補助対象経費支出予定額*4	40,000,000			40,000,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	280.8			280.8 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	222.1			222.1 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	58.7	0.0	0.0	58.7 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	20.9	0.0	0.0	%(F=E/C×100)
		CO2削減量	880.5	0.0	0.0	880.5 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	45.429	0	0	45.429 円/t-CO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	2,169,000			2,169,000 円/年
1	15	取組名	空調機FANのインバータ化			
		導入する主な省エネ設備	エアハンドリングユニット			
		補助対象経費支出予定額*4	2,000,000			2,000,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	55.9			55.9 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	40.4			40.4 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	15.5	0.0	0.0	15.5 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	27.7	0.0	0.0	%(F=E/C×100)
		CO2削減量	232.5	0.0	0.0	232.5 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	8.602	0	0	8.602 円/t-CO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	617,000			617,000 円/年
2	15	取組名	照明のLED化	照明のLED化		
		導入する主な省エネ設備	LED照明	LED照明		
		補助対象経費支出予定額*4	14,800,000	14,200,000		29,000,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	39.6	37.3		76.9 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	18.8	16.6		35.4 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	20.8	20.7	0.0	41.5 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	52.5	55.5	0.0	%(F=E/C×100)
		CO2削減量	312.0	310.5	0.0	622.5 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	47.436	45.733	0	46.586 円/t-CO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	843,000	823,000		1,666,000 円/年
3	15	取組名	空調設備更新(別添)			
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプ天井カセット型			
		補助対象経費支出予定額*4	10,000,000			10,000,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	92.0			92.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	78.0			78.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	14.0			14.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	15.2			%(F=E/C×100)
		CO2削減量	210.0			210.0 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	47.619			47.619 円/t-CO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	534,000			534,000 円/年
4	15	取組名	加温設備更新	加温設備更新		
		導入する主な省エネ設備	自然湯下式加湿器	自然湯下式加湿器		
		補助対象経費支出予定額*4	7,500,000	7,500,000		15,000,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	10.0	10.0		20.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	4.2	4.2		8.4 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	5.8	5.8	11.6 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0	58.0	58.0	%(F=E/C×100)
		CO2削減量	0.0	87.0	87.0	174.0 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	0	86.207	86.207	86.207 円/t-CO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7		221,000	221,000	442,000 円/年
		取組名	導入する主な省エネ設備			
		補助対象経費支出予定額*4	0			0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0			0.0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0			0.0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0			0.0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0			0.0 %(F=E/C×100)
		CO2削減量	0.0			0.0 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	0			0 円/t-CO2(B/G)
		ランニングコスト削減金額*4*7	0			0 円/年
		補助対象経費支出予定額合計	56,800,000	31,700,000	7,500,000	96,000,000 円
算定する基準年度の年間CO2排出量合計	376.3	139	10	525.6 t-CO2/年		
設備導入による年間CO2削減量合計	95.0	40.5	5.8	141.3 t-CO2/年		
設備導入による年間CO2削減率	25.2	29.1	58.0	%(F=E/C×100)		
設備導入によるCO2削減量合計	1425.0	607.5	87.0	2,119.5 t-CO2		
設備導入による費用効率性	39.860	52.181	86.207	45.294 円/t-CO2		
設備導入によるランニングコスト削減金額合計	3,629,000	1,578,000	221,000	5,428,000 円/年		

(イ) *8
 (ロ)
 (ハ)
 (ニ)

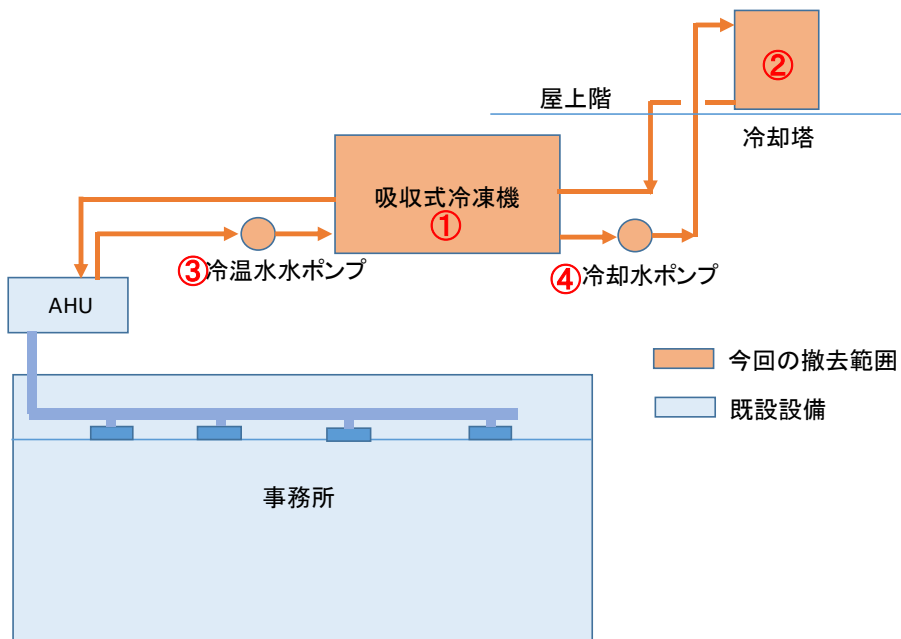
- *1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
 *2 当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
 *3 取組番号はシステム(機能を一体とする系統)ごととする。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。本設備における運用改善においても同一番号とすること。
 *4 補助対象として、該当する取組の事業費及びランニングコストは税込みを記入すること。
 *5 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *6 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *7 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別による単価を記載すること。
 *8 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

別添1 システム図<様式第1、別紙2-1-2(その1)関係>(取組ごとに作成すること)

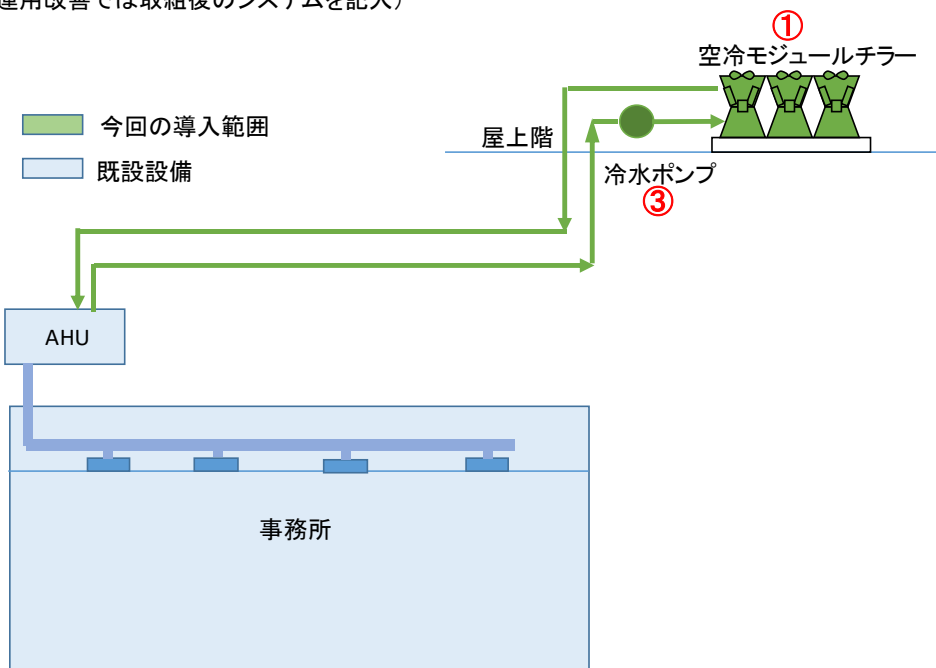
建屋名	〇〇〇庁舎	
取組番号	1	
設備名	熱源設備更新	
区分	う	

- 注 1 設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
 2 導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
 3 導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
 4 複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前(運用改善では取組前のシステムを記入)



導入後(運用改善では取組後のシステムを記入)

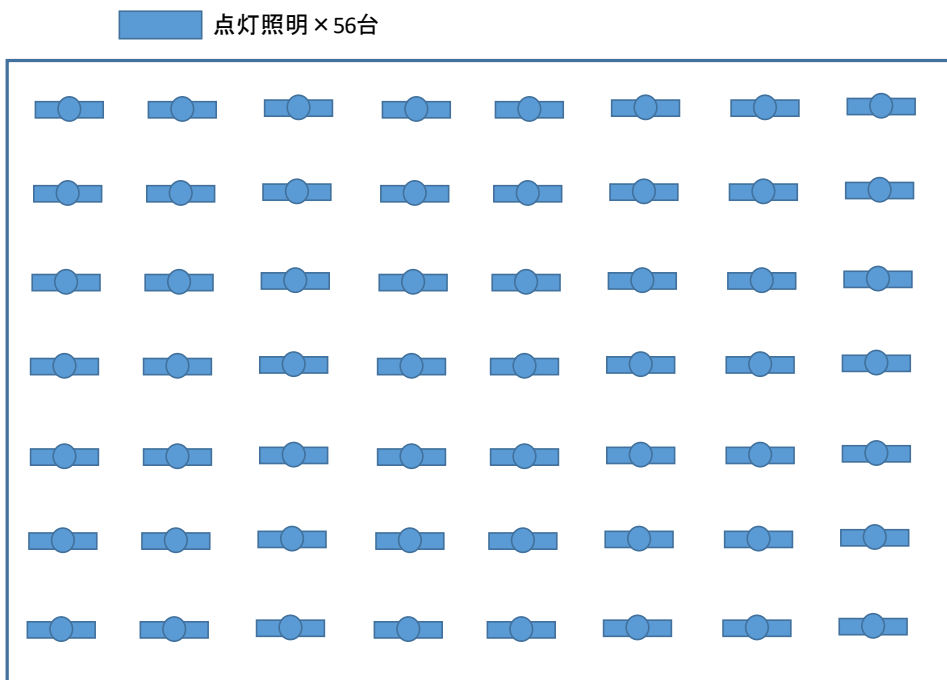


別添1 システム図<様式第1、別紙2-1-2(その1)関係>(取組ごとに作成すること)

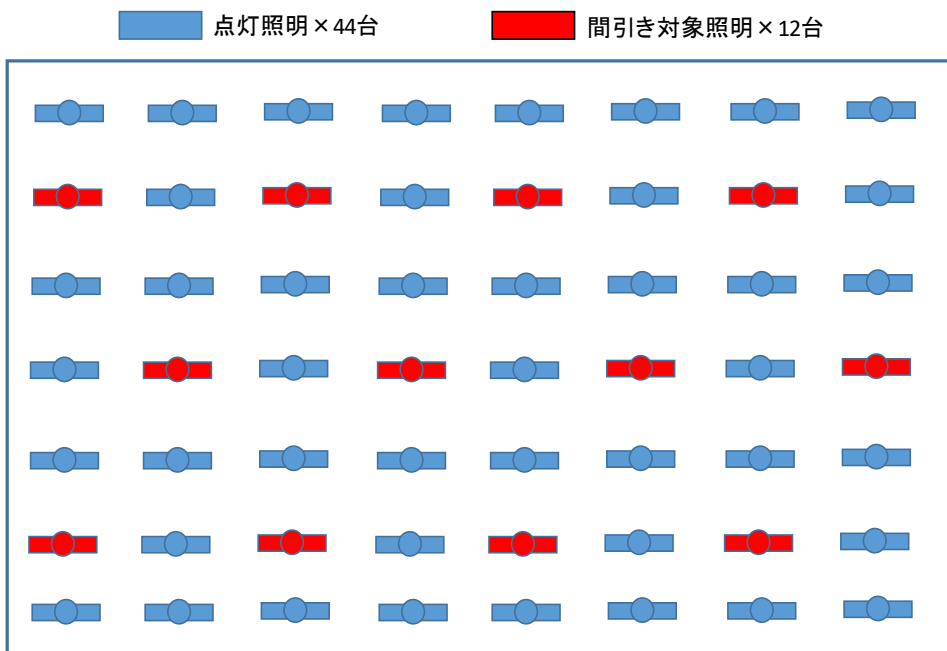
建屋名	〇〇〇庁舎	
取組番号	2	
設備名	事務所照明の省エネ取組(1階事務所)	
区分	さ	

- 注 1 設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
 2 導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
 3 導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
 4 複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前(運用改善では取組前のシステムを記入)



導入後(運用改善では取組後のシステムを記入)



別紙2-1-2（その2）

事業全体のCO₂排出量削減効果集計表

29 年度

入力欄

年間CO₂排出削減量、削減率

自動計算欄

建屋名称	基準年度	設備導入による効果		運用改善による効果		取組全体による効果	
	年間CO ₂ 排出量 t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減量 (ロ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減率 (ハ) %	年間CO ₂ 排出削減量 (ホ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減率 (ヘ) %	年間CO ₂ 排出削減量 (チ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減率 (リ) %
〇〇〇庁舎	668.1	115.6	17%	17.2	3%	132.8	20%
△△△スポーツセンター	194.9	70.8	36%	0	0%	70.8	36%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
合計	863.0	186.4	22%	17.2	2%	203.6	24%

費用効率性

建屋名称	補助対象経費支出 予定額	設備導入 による	運用改善 による	取組全体 による	費用効率性
	円 (イ)	CO ₂ 削減量 (ニ) t-CO ₂	CO ₂ 削減量 (ト) t-CO ₂	CO ₂ 削減量 (ヌ) t-CO ₂	(ル) 円/t-CO ₂
〇〇〇庁舎	70,400,000	1734.0	221.0	1955.0	36,010
△△△スポーツセンター	37,800,000	1062.0	0.0	1062.0	35,593
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
合計	108,200,000	2,796	221	3,017	35,863

注1 別紙2-1-2（その1）の記号（イ～ル）の欄の数値をそれぞれ記入すること。

2 複数年の場合は「集計」として複数年分の集計表を1枚つけること

入力欄
自動計算欄

設備導入年度	建屋名称	取組名	取組削減量	平成29年度			平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)	
平成29年度	〇〇〇庁舎	熱源更新工事	58.7	9.8	2	58.7	12	58.7	12	58.7	12	
		空調機FANのインバーター化	15.5	2.6	2	15.5	12	15.5	12	15.5	12	
		照明のLED化	41.4	13.8	4	41.4	12	41.4	12	41.4	12	
		熱源の設定温度見直し	11.1	1.9	2	11.1	12	11.1	12	11.1	12	
		照度基準の見直し	4.8	1.6	4	4.8	12	4.8	12	4.8	12	
		換気風量の見直し	1.3	0.2	2	1.3	12	1.3	12	1.3	12	
		△△△スポーツセンター	照明のLED化	7.0	1.8	3	7.0	12	7.0	12	7.0	12
			空調機の負荷見直し・高効率化	11.8	2.0	2	11.8	12	11.8	12	11.8	12
			ボイラー更新及びドレン熱回収	52.0	8.7	2	52.0	12	52.0	12	52.0	12
					0.0		0.0		0.0		0.0	
			0.0		0.0		0.0		0.0			
			0.0		0.0		0.0		0.0			
削減量小計 (t-CO ₂)				42.2		203.6		203.6		203.6		
平成30年度						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
削減量小計 (t-CO ₂)						0.0		0.0		0.0		
平成31年度								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								0.0		0.0		
削減量小計 (t-CO ₂)								0.0		0.0		
削減量合計 (t-CO ₂) (を)				42.2		203.6		203.6		203.6		

注 1 各設備のCO2削減量は「別紙2-1-2(その1)」の結果から転記する事
2 設備導入初年度については年間のCO2削減量に設備の稼働月数を掛けた数値を記入すること

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳（第2号事業用）】

年度分					
所要経費	複数年度にわたる場合、年度ごとに作成すること。	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2)	(4) 補助対象経費支出予定額	
		0円	0円	0円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (千円未満切捨て) ※(7)×補助率	
	-円	円	円	円	

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳		
区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳
工事費	公募要領「I. 補助金の目的及び内容」	複数年度にわたる場合、補助率は各年度の交付申請時の補助率が適用されるが、応募時の補助率が次年度以降も適用されると仮定して、計算すること。 金額の根拠の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。 見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。 補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。 見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴取し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。メーカーから徴取した見積書を使用する場合は、必ず査定した金額にすること（査定されていない見積書は不可。） 見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「4. 補助対象経費」の表1~3と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。） 見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく、数量と単価に分かれたものであること。 成果物は完了実績報告時において機構に提出する分を1部見込むこと。
本工事費	「4. 補助対象経費」に基づき、該当する項目を記載すること。	
材料費		
労務費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費		
小計	上記の合計金額	
消費税	小数第一位を切り捨て	
合計	「小計」と「消費税」の合計	

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）		
「(1) 総事業費」は予定価格（税込）	数量	単価(円) 上段：税抜価格 下段：税込価格
「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」		
「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額		
「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額 ※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。		
「(5) 基準額」は「-（ハイフン）」円		
「(6) 選定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」と同じ金額		
「(7) 補助基本額」は「(3) 差引額」と「(6) 選定額」の少ない方の金額		
「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「5. 補助金の応募額」に記載している補助率を乗じ（小数第一位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）		

カーボン・マネジメントの推進方針

申請者()は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1. 事務事業編の策定状況等

* いずれかに○を付けた上で、策定期間等を記入すること。

1) 事務事業編の策定状況

策定済み(策定期間:平成 年 月)

策定に向けて検討中(策定予定期間:平成 年度)

2) 対象事業の事務事業編における位置付け

* いずれかに○を付けること。

位置付け済み

* 事務事業編における該当ページを記入すること。

位置付けに向けて検討中(策定/改定予定期間:平成 年度)

* 位置付け予定期間は原則として 2 年以内とすること。検討中であることを示す補足資料(庁内の検討体制図、庁内会議の開催実績(日時、議事が分かるもの)等を想定)を添付すること。

* 当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO₂削減に資する具体的な(重点)推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を記入すること。

2. カーボン・マネジメント体制の内容等

1) カーボン・マネジメント体制の内容

* 継続性、実行性を考慮し効果的な計画を具体的に記入すること。記入に当たっては、体制表、今後の取組(省エネを進めるための施策等)、スケジュールなどを具体的に記入し、その継続性、実行性が裏付けられることを明記すること。

* 特に、地球温暖化対策計画に沿ったもしくは遜色ない目標の達成に向けて、どのように体制を構築し、運用改善を行っていくのか具体的に明記すること。

* 事務事業編がある場合は、その該当ページの写しなどの根拠資料を添付すること。

* ISO14001、エコアクション 21、KES などの第三者による環境マネジメント認証取得があれば、その認証の名称を記入し、証明書の写しを添付すること。ただし、現在、有効なものに限る。

* 体制が整備されており、カーボン・マネジメントの運用実績がある場合はその内容を具体的に記入し、根拠資料を添付すること。

2) カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針

* 貴団体が先進的・モデル的と考える本申請事業の取組やそのカーボン・マネジメントについて、申請者の管内における地方公共団体や民間事業者等又は全国の地方公共団体に普及させる方針を具体的に記入すること。記入に当たっては、単なる HP での普及啓発ではなく、出前講座の開催など具体的かつ確実性のある手法を検討してください。

* 実績がある場合は、その根拠資料を添付すること。

3) 補助対象施設・設備に対する運用管理体制

* 本申請事業で導入した設備効果の確認や導入設備を含む当該施設の適切な省エネ効果の維持管理方法について記入すること。記入に当たっては、定期的な確認項目、その管理体制やスケジュール、メンテナンス計画などを具体的に明記すること。

3. 事業実施によるエネルギー起源 CO₂ 排出削減以外の効果

* 本申請事業の副次的効果(地域活性化、雇用促進、高齢化・少子化対応、防災拠点、地域課題対応)を具体的に記入すること。

単なる普及啓発や地方公共団体職員の意識向上などは不可。

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

推薦者 住 所
地方公共団体名
役 職 ・ 氏 名

印

推薦書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)

標記について、応募申請書に添えて提出します。

(担当者欄)
郵便番号:
住 所:
所属部署名:
役 職 名:
氏 名:
T E L:
F A X:
E - M a i l:

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

住所
法人名 印
代表名

暴力団排除に関する誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、本誓約書の提出をもって誓約します。

記

- (1) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

以上